



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 大
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 笠井 千秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 石黒 勝己 TEL 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,070	12.0	863	69.1	803	49.5	307	69.0
22年3月期第3四半期	34,884	△21.2	510	△45.7	537	△34.4	181	△47.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	22	95	22	60
22年3月期第3四半期	13	58	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	46,170	—	10,145	—	18.3	630	05	
22年3月期	41,058	—	10,166	—	20.7	634	83	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,436百万円 22年3月期 8,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00
23年3月期	—	2 50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,500	6.6	1,240	130.7	1,130	94.2	450	262.4	33	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P4.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

除外 1 社（社名 明和アペックス株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変動に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	13,581,860株	22年3月期	13,581,860株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	191,557株	22年3月期	187,720株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	13,392,319株	22年3月期3Q	13,394,140株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 企業結合等関係	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の景気拡大を背景に企業収益は緩やかに回復してきたものの、秋口以降の景気刺激策の終了・縮小等により個人消費は弱めの動きを見せ、また急激な円高の進行により生産活動・輸出が足踏み状態にあるなど、景気下振れリスクが存在しており、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、個人消費の弱い動きにより当社顧客の生産活動が足踏みしていることに加え、原油、ナフサ価格が高止まりしているなど、楽観できない事業環境となりました。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、39,070,132千円（前年同期比12.0%増）となりました。また、損益面では増収効果および徹底した総原価低減活動の実施により、営業利益は863,311千円（前年同期比69.1%増）、経常利益は803,605千円（前年同期比49.5%増）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、633,901千円（前年同期比33.4%増）、四半期純利益は307,313千円（前年同期比69.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野は、主に海外市場（東南アジア、中国）において景気回復による需要が拡大しており、また、国内における建設機械部品事業の受注量の回復等もあり、前年同期比増収となりました。また、OA分野においても、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、前年同期比増収となりました。通信機器分野においては、加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業活動を展開したものの、市場における販売台数の足踏みに伴い受注数量が伸び悩み、前年同期比微増にとどまりました。

その結果、当事業区分の売上高は38,276,891千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は784,416千円（前年同期比88.6%増）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、移動通信機器の販売等を中心に積極的な営業活動を展開したものの、売上高は793,240千円（前年同期比13.2%減）、営業利益は76,777千円（前年同期比17.1%減）となりました。

なお、参考までに記載すると、所在地別セグメントは次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両部品および建設機械部品等の受注数量の増加により、売上高は30,024,038千円（前年同期比8.0%増）となりましたが、営業利益は308,409千円（前年同期比5.1%減）となりました。

② 中国

車両部品およびパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、売上高は4,627,892千円（前年同期比31.3%増）、営業利益は228,394千円（前年同期は営業損失24,046千円）となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は4,418,201千円（前年同期比24.5%増）、営業利益は318,994千円（前年同期比52.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、24,231,645千円となり、前連結会計年度末と比べ5,367,122千円増加しました。これは未収入金の増加（2,451,335千円増）、受取手形及び売掛金の増加（1,615,909千円増）が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,938,972千円となり、前連結会計年度末と比べ254,644千円減少しました。これは投資有価証券の減少（109,014千円減）、ソフトウェアの減少（50,764千円減）が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、23,224,101千円となり、前連結会計年度末と比べ4,560,459千円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加（2,031,771千円増）、短期借入金の増加（953,565千円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（531,983千円増）が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,801,389千円となり、前連結会計年度末と比べ573,648千円増加しました。これは長期借入金の増加（636,917千円増）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,145,127千円となり、前連結会計年度末と比べ21,630千円減少しました。これはその他有価証券評価差額金の減少（87,758千円減）が主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して131,613千円増加し、2,840,337千円（前年同期比4.9%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は640,666千円（前年同期比60.5%減）となりました。増加要因は主に、減価償却費2,571,216千円、仕入債務の増加額2,156,544千円等によるものです。減少要因は主に、未収入金の増加額2,155,159千円、売上債権の増加額1,778,387千円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,028,839千円（前年同期比38.4%減）となりました。増加要因は主に、預金の払戻による収入225,659千円によるものです。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出1,334,652千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,067,438千円（前年同期比1,507.1%増）となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入3,697,017千円によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,465,161千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成22年10月29日発表の業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年10月1日付で、当社と明和アペックス株式会社は、当社を存続会社、明和アペックス株式会社を消滅会社として、吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を、年度決算と比較して簡便的に事業種類別の区分により実施する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

⑤経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なもののについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が307千円、税金等調整前四半期純利益は11,611千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,115千円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

・四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」については重要性が増加し、また四半期連結財務諸表の明瞭性を考慮した結果、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は△179,608千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,337	2,472,360
受取手形及び売掛金	9,683,539	8,067,630
商品	104,000	25,632
製品	589,672	379,391
原材料	1,021,324	953,403
仕掛品	3,573,664	3,279,332
貯蔵品	213,483	200,713
未収入金	5,098,152	2,646,816
その他	1,106,891	840,409
貸倒引当金	△1,419	△1,166
流動資産合計	24,231,645	18,864,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,026,138	4,904,855
機械装置及び運搬具(純額)	4,720,928	4,990,766
土地	5,454,253	5,358,969
建設仮勘定	380,540	122,369
その他(純額)	1,998,238	2,040,005
有形固定資産合計	17,580,099	17,416,965
無形固定資産		
のれん	128,988	141,839
その他	298,266	343,350
無形固定資産合計	427,254	485,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,080	1,572,094
その他	2,567,943	2,755,596
貸倒引当金	△99,405	△36,230
投資その他の資産合計	3,931,618	4,291,461
固定資産合計	21,938,972	22,193,617
資産合計	46,170,618	41,058,140

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,498,948	10,467,176
短期借入金	2,624,060	1,670,495
1年内返済予定の長期借入金	3,721,226	3,189,242
未払法人税等	162,493	89,102
賞与引当金	235,645	417,793
役員賞与引当金	300	10,989
その他	3,981,426	2,818,842
流動負債合計	23,224,101	18,663,642
固定負債		
長期借入金	7,840,989	7,204,071
退職給付引当金	4,382,692	4,335,693
役員退職慰労引当金	153,319	185,390
資産除去債務	13,337	—
その他	411,050	502,584
固定負債合計	12,801,389	12,227,740
負債合計	36,025,490	30,891,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,080,955
資本剰余金	1,767,387	1,767,387
利益剰余金	5,091,484	4,851,135
自己株式	△46,770	△45,413
株主資本合計	8,893,056	8,654,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,246	56,512
為替換算調整勘定	△425,248	△207,595
評価・換算差額等合計	△456,494	△151,083
新株予約権	14,990	9,124
少数株主持分	1,693,574	1,654,652
純資産合計	10,145,127	10,166,758
負債純資産合計	46,170,618	41,058,140

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,884,469	39,070,132
売上原価	30,800,026	34,405,461
売上総利益	4,084,443	4,664,670
販売費及び一般管理費	3,573,885	3,801,358
営業利益	510,557	863,311
営業外収益		
受取利息	5,989	6,271
受取配当金	21,149	22,223
為替差益	29,782	—
作業屑売却収入	33,108	91,853
助成金収入	178,909	63,236
その他	72,576	102,919
営業外収益合計	341,515	286,504
営業外費用		
支払利息	227,190	229,223
為替差損	—	14,954
その他	87,450	102,032
営業外費用合計	314,641	346,210
経常利益	537,432	803,605
特別利益		
固定資産売却益	11,812	4,440
投資有価証券売却益	30,000	10,005
特別利益合計	41,812	14,446
特別損失		
固定資産売却損	4,553	13,649
固定資産除却損	99,424	72,811
ゴルフ会員権売却損	—	728
ゴルフ会員権評価損	—	18,809
持分変動損失	—	3,672
貸倒引当金繰入額	—	63,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,303
特別損失合計	103,978	184,150
税金等調整前四半期純利益	475,266	633,901
法人税等	226,011	183,902
少数株主損益調整前四半期純利益	—	449,998
少数株主利益	67,421	142,684
四半期純利益	181,833	307,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475,266	633,901
減価償却費	2,370,629	2,571,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△361,815	△180,869
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,443	△10,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,031	48,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,607	△32,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	63,428
受取利息及び受取配当金	△27,138	△28,494
支払利息	227,190	229,223
為替差損益(△は益)	△101,730	△9,213
持分法による投資損益(△は益)	797	9,885
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,000	△10,005
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,258	9,937
ゴルフ会員権評価損	—	18,809
有形固定資産除却損	99,424	72,811
売上債権の増減額(△は増加)	△158,805	△1,778,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	195,894	△715,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,168,603	2,156,544
未収入金の増減額(△は増加)	—	△2,155,159
その他	316,835	31,645
小計	1,928,895	926,218
利息及び配当金の受取額	27,138	28,494
利息の支払額	△232,715	△227,912
法人税等の支払額	△103,484	△86,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,834	640,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,805	△2,000
定期預金の払戻による収入	98,507	225,659
有形固定資産の取得による支出	△1,713,387	△1,334,652
有形固定資産の売却による収入	56,604	22,099
無形固定資産の取得による支出	△20,752	△24,441
投資有価証券の取得による支出	△18,500	△59,719
投資有価証券の売却による収入	30,000	10,034
子会社株式の取得による支出	△55,418	△11,584
長期貸付けによる支出	△1,400	—
その他	△2,499	145,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669,650	△1,028,839

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,767,022	1,057,174
長期借入れによる収入	197,160	3,697,017
長期借入金の返済による支出	△2,212,655	△2,465,161
リース債務の返済による支出	△736,954	△1,136,224
自己株式の取得による支出	—	△1,356
配当金の支払額	△53,576	△66,963
少数株主への配当金の支払額	△25,567	△56,835
少数株主からの払込みによる収入	130,990	39,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,418	1,067,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,673	△77,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,275	601,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,684,447	2,238,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,708,723	2,840,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,970,361	914,108	34,884,469	—	34,884,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,906	61,036	102,942	(102,942)	—
計	34,012,267	975,144	34,987,412	(102,942)	34,884,469
営業利益	415,931	92,583	508,514	2,043	510,557

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 成形品事業 …車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品
プリンター、複写機等のOA機器部品
携帯電話筐体部品

(2) その他の事業…携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,810,414	3,525,830	3,548,224	34,884,469	—	34,884,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,582	379,136	2,137	611,856	(611,856)	—
計	28,040,997	3,904,967	3,550,362	35,496,326	(611,856)	34,884,469
営業利益又は損失(損失は△)	324,799	△24,046	209,029	509,783	774	510,557

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	欧米	東南アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,934,491	61,245	3,724,911	5,720,648
II 連結売上高(千円)	—	—	—	34,884,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	0.2	10.7	16.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港他

(2) 欧米…米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他

(3) 東南アジア…インドネシア、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する企業基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品本部、管理本部、品質保証本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス内容及び顧客の種類等により、「成形品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

- 成形品事業・・・車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品
プリンター、複写機等のOA機器部品
携帯電話筐体部品
- その他の事業・・・携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸
損害保険の販売代理店及び人材派遣業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	成形品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	38,276,891	793,240	39,070,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,372	58,781	90,154
計	38,308,264	852,021	39,160,286
セグメント利益	784,416	76,777	861,193

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,024,038	4,627,892	4,418,201	39,070,132	-	39,070,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	221,081	739,019	8,692	968,793	(968,793)	-
計	30,245,119	5,366,912	4,426,893	40,038,925	(968,793)	39,070,132
セグメント利益	308,409	228,394	318,994	855,799	7,512	863,311

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 中国・・・中華人民共和国、香港
(2) 東南アジア・・・インドネシア、タイ

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	861,193
セグメント間取引消去	2,118
四半期連結損益計算書の営業利益	863,311

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称：株式会社タカギセイコー（当社）

事業の内容：プラスチック製品の製造、販売

② 被結合企業

名称：明和アペックス株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容：主として当社事業に係わるプラスチック製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日（合併期日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、明和アペックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社タカギセイコーとなっております。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、明和アペックス株式会社が当社の100%子会社であり、同社のほとんどの販売先が当社である状況を鑑みた結果、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として本合併を実施することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。